

2016年11月7日

厚生労働大臣

塩崎 恭久 様

全日本年金者組合  
中央執行委員長 富田浩康

## 際限のない年金削減を強行する 「年金カット」法案の廃案を強く求めます

今、第192臨時国会で審議中の年金制度改革関連法案（「年金カット」法案）は、現在の年金受給者のみならず、現役世代にとっても見過ごすことのできない重大な法案です。

高齢者を取り巻く状況は、『老人漂流社会』『無縁社会』『親子共倒れ』あるいは『下流老人』など、多くの高齢者が厳しい状況を強いられています。医療・介護の保険料や利用料金も負担増が続き、出費を切り詰める余裕もなくなっています。ただでさえ少ない年金を、物価上昇にもかかわらず引き下げることは、年金を主な収入とする高齢者の生活実態を無視した乱暴なやり方です。

これ以上年金を減額することは、高齢者の暮らしを圧迫するだけでなく、地域経済にもマイナスです。年金はほぼ100%が消費にまわり、とくに高齢者の消費支出が経済に大きな比重を占める地方経済に与える影響は深刻です。消費が冷え込めば、地域の雇用や経済にも打撃となり、現役世代の収入にも影響します。

年金財政の強化のためには、何より現役労働者の賃金引き上げと安定雇用にこそ力を注ぐことが必要です。

若い人も高齢者も、現在から将来にわたって安心・安定して暮らしていただけるために、以下の点について請願します。

1. 年金制度改革関連法案（「年金カット」法案）は廃案にしてください。
2. 年金積立金は国内外の株式投資を改めて、国内債券を中心に安定運用を行い、年金保険料軽減など、国民に還元させていくようにしてください。
3. 消費税によらず全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現してください。

Tel: 03-5978-2751 Fax: 03-5978-2777